

公共施設再編の取り組みについて

1 現状と課題

○本市は、合併により多くの公共施設を保有しており、これらの多くは、昭和40年代から50年代にかけて整備されており、昭和56年以前に建設された旧耐震基準の施設は全体の約4割を占めています。

○平成28年2月に策定した「公共施設のあり方ガイドライン（公共施設等総合管理計画）」において、今ある公共施設をすべて保有することとした場合、今後、大規模改修や建替えにかかる更新費用は約2,759億円になると試算しております。

そこで、公共施設については、人口減少等の社会的背景を踏まえ、必要なサービス水準を確保しつつ、施設総量の縮減を推進することとし、令和27年度までの縮減目標を「総床面積を440,000㎡以下とする」と定めております。

○令和元年台風19号の災害を受け、復旧・復興事業を優先させる必要があったため、当時計画されていた大型事業の一部については、事業費がピークを越える令和7年度以降へ先送りとしたことから、施設の縮減が進んでいない状況です。

分類別施設数と建物総床面積

（令和3年4月1日現在）

分類	施設数	総床面積（㎡）
市民文化系施設	47	51,101.33
社会教育系施設	38	12,673.47
スポーツ・レクリエーション系施設	80	62,538.95
産業系施設	29	9,386.08
学校教育系施設	101	262,805.27
子育て支援施設	20	14,421.76
保健・福祉施設	13	10,937.97
庁舎等	60	77,865.94
消防施設	80	8,630.92
公営住宅	58	55,238.68
公園	45	1,082.84
供給処理施設	7	24,663.59
上水道施設	57	6,398.04
下水道施設	7	2,510.53
その他	24	1,860.88
計	666	602,116.25

2 施設の再編方針

○令和元年台風１９号災害の影響から、令和２年３月に整備スケジュールを先送りした各事業については、次のとおりとします。

事業名	事業開始年度	概算事業費	備考
消防庁舎整備事業 (都賀西方分署)	令和４年度	10.9億円	
消防庁舎整備事業（大平分署）	令和８年度	10.9億円	
消防庁舎整備事業（藤岡分署）	令和12年度	10.9億円	
藤岡総合支所複合化事業	令和７年度	18.8億円	令和元年度見積
大平総合支所複合化事業	令和12年度	18.8億円	令和元年度見積
西方総合支所複合化事業	令和17年度	18.8億円	令和元年度見積
文化会館統合事業(※1)	—	—	新築計画は休止
子どもの遊び場整備事業(※2)	—	—	新築計画は変更
栃木東地域学校給食センター 整備事業	令和４年度	24.8億円	
岩舟学校給食センター整備事業	令和７年度	12.4億円	令和元年度見積
藤岡学校給食センター整備事業	令和12年度	12.4億円	令和元年度見積

(※1) 各地域の文化会館を統合して新築する計画

(※2) 旧下都賀総合病院跡地へ建設する計画

○小・中学校については、小中学校適正配置基本構想に基づき、地元代表協議会において統合の合意がされた地域から、統廃合を進めます。

○公共施設適正配置計画第１期計画（令和７年度まで）では、主に合併により重複する類似施設や、旧耐震基準の建築物で、老朽化の著しい施設について廃止、譲渡等を実施します。

○公共施設適正配置計画第２期計画（令和８年度以降）では、建物の耐用年数を加味した中で、施設の利用状況や市民ニーズの変化等を踏まえ、施設の継続・統廃合を検討し、縮減目標に到達するよう実施します。

【問合せ】 総合政策部 行財政改革推進課
担当：俣平 TEL0282-21-2344